

令和2年2月21日

発言者	発言要旨
相田委員	独立就農総合支援事業費について、約2億円減額補正しているが、交付対象者が見込みより少なかったためなのか。その要因分析も含めて理由は何か。
農業経営・担い手支援課長	この事業費は農業次世代人材投資資金に係るもの大きい。予算は、前年度に新規就農者予定数を計上している。見込んでいた新規就農予定者が就農しなかったり、資金交付要件が整わず申請に至らなかったなどの理由で交付対象者が少なくなり、減額補正するものである。
相田委員	農業次世代人材投資資金の交付人数について、昨年度との差はどうか。
農業経営・担い手支援課長	農業次世代人材投資資金のうち、準備型は平成30年度の52人に対して今年度11月末の実績は43人となっている。経営開始型は30年度の387人に対して今年度11月末の実績は354人となっている。なお、今年度は、希望者全員に交付されている。
相田委員	減額することなく予算の満額を執行できるよう働きかけることが今後の課題になると考えるがどうか。
農業経営・担い手支援課長	例えば、卒業後に県外から県内に戻り就農する者など、現年度では把握できないものもある。予算要求のための要望調査に当たり、市町村からは、ある程度の余裕をもって要望の報告がなされている。希望者全員に交付できるよう今後も取り組んでいきたい。
相田委員	余裕をもって予算を要求するものであれば、毎年2億円程度の差額が生じることもありうるかと考えてよいのか。
農業経営・担い手支援課長	2億円程度といった一定の額ではないが、差額は生じるものと認識している。
相田委員	親元就農予定者であっても、親とは違う新規部門で独立自営就農する場合は交付を受けられるのか。
農業経営・担い手支援課長	経営開始型にあつては農家の子弟が親元就農する場合であっても、新たな作目の導入や経営の多角化など、新規参入者と同等の経営リスクがあると判断される場合は交付対象となる。
相田委員	親元で独立就農して交付を受ける場合、要件が厳しくハードルが高いと聞くが、交付基準は国が一律に定めているのか。
農業経営・担い手支援課長	親元で独立就農する際の農地要件について、昨年度までは所有権移転が必須とされていたが、今年度からは利用権の設定でよいとなるなど、交付のための要件が緩和された。新規参入者と同等の経営リスクがあるかの判断は、交付主体であ

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>る市町村が行うこととなっており、交付の可否は市町村の判断による。</p> <p>市町村の裁量により交付を認めることが可能だという理解でよいか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>国が定める要件を満たしたうえで、親元就農者において新規就農者と同等のリスクがあるかどうかは市町村の判断となる。</p>
相田委員	<p>大型マスの新品種「ニジサクラ」をお披露目会で食べたところ、マイルドで食べやすく、美味しかった。令和4年度以降の本格展開に向け、2年度及び3年度の取組みが非常に重要になると思う。小国町の養魚場の出荷見込みは、3年度に前年度の半分となるようだが、増やせないのか。</p>
笠原水産振興課長	<p>「ニジサクラ」は出荷サイズになるまで3年かかる魚であり、その尾数については、令和2年度は850尾、3年度は900尾と既に決まっている。この尾数を使ってどうPRしていくか、どう生産者を巻き込んでいくか、来年度以降の課題と考えている。</p>
相田委員	<p>令和4年度の出荷見込み12,000尾のうち、新規3養魚場の6,000尾は、目星がついているのか。</p>
水産振興課長	<p>飼育を希望する養魚場の方々にお披露目会で試食してもらっており、その際の反応を見ると、飼育してもらえると考えている。尾数は各養魚場の考え方や、池の規模、大きさによることから、調整のうえ分配し、生産が開始されるようにしていきたい。</p>
相田委員	<p>ホテル、飲食店等を中心に取扱店を広げていくとのことだが、尾数が増えていけば、地元のスーパーに卸すなど県民に食べてもらう機会を増やしていくことでブランド化につながると思うがどうか。</p>
水産振興課長	<p>今後、生産量が増えれば、スーパーや小売店などの店舗で扱ってもらいたいと考えている。そうなるまで、生産体制を固めるとともに、認知してもらうことが必要と思っている。</p>
高橋（淳）委員	<p>「雪若丸」のブランド化戦略において、認知度を80%以上とするとしているが、現在の認知度はどれくらいか。また、関東圏や関西圏に対してどのように展開していくのか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>先日、山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部会議において、「雪若丸」の認知度目標を80%以上と設定した。昨年秋のテレビCM放映後の消費者アンケートでは、商品認知度は速報値で、県内が96%であったものの、県外は16%という状況であり、まだまだ認知度を向上させなければならぬと感じている。県外、とりわけ大消費地において認知度を向上させるため、特に消費者層の厚い関東圏でテレビCMを放映したいと考えている。</p> <p>また、知名度向上とあわせて量販店の棚の確保も重要である。全農山形などとも連携しながら、商品の定番化を目指して、試食提供を強化するなど、消費者の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>購買意欲を喚起していきたい。</p> <p>農家人口が減少し、集落が無くなる実態もあり、農地整備事業が必要と考える。中山間地における農地整備はどのくらい進んでいるか。</p>
農村整備課長	<p>水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業（中山間型）は、現在18地区を実施中であり、現況は未整備の地区が主である。中山間地の多い最上地域では整備が遅れており、農地整備事業の要望が多い。</p>
高橋（淳）委員	<p>中山間地以外でも県内各地から要望が多くある状況か。</p>
農村整備課長	<p>未整備地区を今整備しないと、手遅れになると危機感もあり、県内各地から満遍なく要望が多い。</p>
今野委員	<p>いか等不漁に対する無利子資金の貸付対象者はどの程度いるのか。</p>
農業経営・担い手支援課長	<p>貸付限度額は1経営体当たり500万円で、融資枠は1億3千万円準備しており、20数経営体が貸付対象者になると考えている。</p>
今野委員	<p>スルメイカ漁の状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>大きく2つある形態のうち、中型いか釣り船については、外国漁船の影響もあり、大和堆で漁がうまくいかず、通常であれば、夏に武蔵堆にも漁に行くが、今期はそこに漁場が形成されなかった。結果、今期の漁場は大和堆だけになってしまい、量がまとまらず、酒田港への水揚げは今年の半分だった。</p> <p>小型いか釣り船については、通常、夏に北上するものが北上せず、山形県沖での操業時期が短く、水揚げも少なかったが、今年1月から2月にかけて酒田沖に漁場ができており、現在も夏イカであるスルメイカが獲れている状況である。</p>
今野委員	<p>不漁の原因は何か。</p>
水産振興課長	<p>日本海のスルメイカの資源量は、国で資源評価をしているが、下降傾向である。産卵場所の水温が変化しており、再生産の率が悪くなっていると言われている。1年魚で、子が少ないため、再生産の効率が悪くなると資源量は落ちていく。</p> <p>それに加えて、違法操業については、取締り船により追い払い切れていないので、入漁できる水域に制限がかかっており、思うように漁場に行けない。その影響もあるだろう。</p> <p>資源評価についても、外国船の漁獲情報が入らないため、獲り過ぎかどうか分からず、正確な資源評価になっているか不明である。</p>
今野委員	<p>国に対してはどのように要望しているのか。</p>
水産振興課長	<p>無線機器については、電波法関連省令の改正により再整備が必要となっているものである。本県に限らず、全国で対応が求められており、国に対して支援策を要望していく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	外国の状況や環境の変化などあると思うが、その変化に対応する施策など、今後必要なことについての考え方はどうか。
水産振興課長	地球温暖化による海洋環境の変化や、イカ資源がどう変わるかなど予想しきれしていない。水産試験場で、漁場環境に関する情報収集をしているが、漁場の形成は年、月によって変わってくる。今後は、新最上丸を駆使して漁場を探索していきたいと考えている。このまま資源が減れば、いか釣り漁業がなくなる事態にもなりかねない。代替漁業や新しい漁場開拓を見据えて活動していきたい。
今野委員	新最上丸を活用し、不漁により困っている漁業者のために対応してほしい。
今野委員	被災ブロック塀木製化支援事業の実施状況と今後の取組みはどうか。
林業振興主幹	<p>実施件数は鶴岡市で4件、遊佐町で1件であった。件数が伸びなかった要因として、被災地において屋根瓦の工事が集中し、工務店や大工が不足したことが考えられる。</p> <p>その一方で、鶴岡市には、木製フェンスに関する相談が28件寄せられたと聞いており、今後の普及の可能性は高いと感じている。支援対象を県内全域に広げ、木製フェンスの普及に努めていきたいと考えている。</p>
高橋（啓）委員	国の補正予算を活用した畜産経営競争力強化支援事業の内容と補助要件緩和の内容についてはどうか。
参事(兼)畜産振興課長	<p>県内5地区で国庫補助事業の畜産クラスター事業を来年度に繰越して実施する計画である。畜種別では酪農関係2地区、肉用牛1地区、養豚2地区となっている。酒田市で計画している酪農関係の2地区の事業費を合わせると、総事業費約60億円で補助金額は約27億円となっている。</p> <p>これまで、畜産クラスター事業の対象は、地域の平均規模以上へ増頭する経営体であったが、今年度補正事業からは、中小規模の経営体も取り組めるよう増頭要件の緩和に向けて検討がなされている。</p>
高橋（啓）委員	国内における豚熱の発生状況はどうか。また、原因となっている野生イノシシへの県の対応状況はどうか。
参事(兼)畜産振興課長	<p>豚熱は、1府9県で56例が発生し、16万頭を超える豚が殺処分され、直近では今年2月2日に沖縄県で発生が確認されている。その原因となっている野生イノシシについては、中部地方を中心に12県で豚熱の感染が確認されている。</p> <p>県では、飼養豚への感染リスクを的確に把握するため、平成30年9月から死亡イノシシの豚熱の検査を実施しており、現在まで5頭を検査し、陰性を確認している。また、野生イノシシの豚熱の感染状況の把握を強化するため、昨年12月からは、地元猟友会の協力のもと、福島県境及び新潟県境で狩猟等で捕獲されたイノシシについても豚熱の検査を実施しており、現在まで4頭を検査し、陰性を確認している。</p>
高橋（啓）委員	県内で、野生イノシシの頭数が増加しているのので、これからも対応してほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	イカだけでなく、サケやタラも大変な状況であり、県漁業協同組合によると、漁獲高が30億円を下回り、減少傾向にあるとのことである。今年度の漁獲状況はどうか。
水産振興課長	<p>令和元年の漁獲状況は、4,446トンと史上最低であり、金額も25億8千万円と、平成24年以降最低の水準である。</p> <p>イカは前年の75%となっており、平年比でも半分程度となっている。漁獲高は単価が高いためそれほど落ちてはいないが、県漁業協同組合の水揚げの3分の1を占めるため、影響は大きい。サケは昨年の6割である。タラについては、太平洋側で大漁という状況もあり、値段が安くなっている。神経締めなど鮮度維持の努力はしているが、キロ当たり300円を切っている状況である。</p> <p>また、底びき網は、前年の117%と量的には前年を上回っており、その他の漁は平年並みである。</p>
星川委員	今後の対策をどう考えているのか。
水産振興課長	漁獲量を増やす対策は難しく、漁協と一緒に付加価値向上に取り組もうとしている。サワラ、トラフグ、ズワイガニのブランド化など漁獲物の付加価値向上を図り、その価値を消費者に認知してもらう取組みを進める。漁業者の話や市場の状況をよく聞いたうえで、対策を考えていきたい。
星川委員	新最上丸の活用などにより、漁獲金額すなわち漁業者の収入に結び付くようにしてもらいたい。
星川委員	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が中国からの農産物の輸入にも影響していると聞くが、農産物の市場価格への影響はどうか。
農産物流通販売推進室長	<p>市場関係者の話では、現段階で新型コロナウイルス感染症による価格への影響は見られないと聞いている。むしろ暖冬により葉物野菜を中心に生育が順調であることと、鍋物の食材の需要が低迷していることから、現在のところ価格は低めとなっているようである。</p> <p>なお、この季節に出荷されている県産農産物としてはハウス栽培のねぎと促成山菜があるが、価格については、ねぎは低めではあるが、山菜は例年並みと聞いている。</p>
星川委員	市場価格などの動向に関する農業事業者への情報提供についてはどうか。
農産物流通販売推進室長	東京都と大阪府に市場の動向を把握するアドバイザーを配置しており、市場の情勢やニーズ等を生産地に情報提供している。引き続き適時適切な情報提供に努めていく。
奥山副委員長	食産業ネットワーク形成事業費が32,254千円の減額補正となっているが、具体的にはどのような内容か。
6次産業推進課	国の交付金を活用し、市町村や関係事業者等の6次産業化の取組みを支援する

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>もので、今年度は新庄市の新商品開発や販路開拓、東根市の人材育成研修会等の事業に対し支援などを行っている。</p>
奥山副委員長	<p>地域においては、各市町村で6次産業化ネットワークを構築しながら取組みを進めていると聞いている。申請が見込みよりも少なかったとのことであるが、このような地域での取組みが浸透してきたからということか。</p>
6次産業推進課長	<p>いわゆる6次化法の施行からおよそ10年が経過し、6次産業化の取組みは大分浸透していると認識しているが、積極的に取組みを進めている地域も依然として多い。来年度は、県の6次産業化戦略推進ビジョンの改定を予定しているので、市町村等、地域の声も聞きながらしっかりと取り組むべき施策を検討していきたい。</p>
奥山副委員長	<p>国からの交付率が1/3や10/10など使い勝手のよい事業なので、県の事業活用に向けて積極的に対応してほしい。</p>